



平成 23 年 7 月 5 日

各 位

会 社 名：株式会社 fonfun
代表者名：代 表 取 締 役 社 長 林 和之
(JASDAQ コード番号：2323)
問合せ先：取締役執行役員経営管理部部長 八田 修三
(TEL：03-5357-0303)

(訂正)「平成 22 年 3 月期 決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、本日付別途開示しております「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信の一部訂正に関するお知らせ」のとおり、平成 22 年 3 月期決算短信の訂正内容が確定いたしましたので、お知らせいたします。

記

訂正を行う決算短信

「平成 22 年 3 月期 決算短信」 (公表日) 平成 22 年 5 月 14 日

※訂正箇所が多岐にわたっており、正誤表による形式ではわかりづらくなることから、訂正後と訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線 を付して表示しております。

以上

(訂正後)

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名 株式会社fonfun 上場取引所 大
 コード番号 2323 URL http://www.fonfun.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三浦浩之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼専務執行役員 (氏名)佐藤 充 TEL (03)5357-0303
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,107	△53.8	122	-	94	-	45	-
21年3月期	2,395	△17.9	△351	-	△367	-	△2,129	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			%	%
22年3月期	19	64	19	59	21.6	10.2	11.1	
21年3月期	△1,008	37	-	-	-	-	△14.7	

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △15百万円 21年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		%	円
22年3月期	877		316		32.5	108	78
21年3月期	-		-		-	-	-

(参考) 自己資本 22年3月期 285百万円 21年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
22年3月期	△125		△84		83		177	
21年3月期	△424		△287		148		304	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)		
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末					期末	合計
	円	銭	円	銭	円	銭					
21年3月期	-	0	00	-	0	00	0	00	-	-	-
22年3月期	-	0	00	-	0	00	0	00	-	-	-
23年3月期(予想)	-	0	00	-	0	00	0	00	-	-	-

3. 23年3月期連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	550	-	-	-	-	-	-	-	0	00
通期	1,300	17.4	60	△12.5	60	42.8	50	260.3	19	07

なお第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率につきましては、個別数値との比較となりますので、記載して
 おりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 2,661,720株 21年3月期 2,146,720株

② 期末自己株式数 22年3月期 39,900株 21年3月期 38,590株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,013	△51.3	97	-	90	-	39	-
21年3月期	2,078	△7.3	△189	-	△165	-	△2,184	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	17	26	17	23
21年3月期	△1,034	43	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	785		278		35.3		105	83
21年3月期	972		132		13.4		61	97

（参考） 自己資本 22年3月期 277百万円 21年3月期 130百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な経済不況からの持ち直し傾向は続いておりますが、輸出と経済対策にけん引されたもので、国内民間需要の自律的回復力はなお弱く、生産活動水準が低いままであり、設備や雇用に対する調整圧力が依然として残っております。

当社を取り巻く環境に関しては、業界再編、ビジネスモデルの変化と大きな変革期を迎えております。携帯電話市場に関しては、平成21年9月末における携帯電話・PHSの契約数は114,068,599件（前年同月比4.2%増、総務省調べ）であり、携帯電話の年間出荷台数は前年に比べ減少を続けております（2009年は前年比19%減、IDC Japan調べ）。一般消費者による携帯契約数の拡大が望めない状況の中、携帯通信事業各社は法人への営業を強化しています。一方、iPhoneがけん引するスマートフォン市場が立ち上がりを見せており、また総務省の指導によるSIMロック解除などの動きもあり、大きな再編期を迎えています。モバイルビジネス市場においては、通信事業者の定額制料金下限の引き下げなどにより定額制利用者が拡大し、市場拡大を後押ししています（2008年は13,524億円、MCF調べ）。特にSNS利用者を対象にしたソーシャルアプリが活性化するなどコンテンツ市場も新たな変革を迎えております。

このような状況の下、当社グループは、この変革期をチャンスと捉え、今後の業界変革に迅速な対応をすべく「営業キャッシュ・フロー重視」「事業ドメインを明確にして経営資源を集約する」経営方針のもと、グループ会社及び事業の再編を昨年度から継続して実施し、スリム化をはかると共に経常黒字化基盤の構築に努めました。また株式会社光通信への第三者割当増資、同グループとの業務提携（平成21年11月）及び、合弁会社「株式会社FunFusion」設立（平成21年12月）を行い、将来成長に向けて当社グループの営業力強化を図っております。

事業別の業績は、次のとおりであります。

当社グループは、インターネットを活用する携帯電話やパソコン利用者向けの各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を行うインターネットサービスを行っております。各事業部門別の経営成績は次のとおりであります。

①リモートメール事業

当連結会計年度において、当事業に関しては、経営資源を集中し事業強化に努めました。

「リモートメール」個人版サービスは、他社サービスに対して優位性のある使い勝手の良さを、さらに向上させる改善を継続して実施しております。またNTTドコモのシャープ製2009年冬モデルへの標準搭載や、昨年度より強化をしている携帯電話販売店舗における販促活動を、光通信グループとの資本業務提携により、さらに強化をしております。

「リモートメール」法人版サービスは、年度当初は、経済不況による企業のコスト削減の影響を受け、サービス開始以来、初めて利用者が減少しましたが、引き続き大企業向けに営業活動を強化し顧客獲得に取り組んだ結果、年度末には回復に至っております。またNTTドコモの推奨する法人向けソリューションサービスとして「ドコモ・プロスパート・プログラム」認定を受けるなど、携帯通信事業者の法人営業強化方針を受け新規顧客獲得へも良い影響が出始めております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は721百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

②コンテンツ事業

モバイルコンテンツへ事業を集約し、事業譲渡を含めてパソコン利用者向けのECサイトなど不採算コンテンツの整理を進めました。また新たにiPhone及びAndroid対応コンテンツの開発・提供を始めしております。

上記の結果、コンテンツ事業の売上高は 234百万円（前年同期比 40.7%減）となりました。

③ソリューション事業

ブロードバンドコンテンツ配信大手を主要な顧客とするエンコード事業においては、国内大手ブロードバンド企業数社の統合及び子会社化などの環境変化により、急激な売上の減少を受け、事業存続が困難と判断し、株式会社なゆたネットへの事業譲渡（平成21年10月）を行いました。

上記の結果、ソリューション事業の売上高は 35百万円（前年同期比 90.8%減）となりました。

④マーケティング事業

平成21年12月より子会社FunFusionのコールセンター機能を活用したテレマーケティング業務の受託事業を開始いたしました。

上記の結果、マーケティング事業の売上高は 115百万円（前年同期なし）となりました。

※大幅な事業再編を行ったことに伴い、前連結会計年度において「モバイルサービス・コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「メディア・ポータル事業」と区分しておりました事業を、当第1四半期連結会計期間より、「リモートメール事業」、「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」に変更しております。また当第3四半期連結会計期間より「マーケティング事業」を追加しております。

なお、前連結会計年度の区分方法によった場合、モバイルサービス・コンテンツ事業の売上高は 808百万円（前年同期比19.1%減）、ソリューション事業の売上高は125百万円（前年同期比67.7%減）、メディア・ポータル事業の売上高は 57百万円（前年同期比69.9%減）、テレマーケティング販売事業の売上高は 115百万円（前年同期比 80.5%減）となります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 1,107百万円（前年同期比 53.8%減）、営業利益122百万円（前連結会計年度は営業損失 351百万円）、経常利益 94百万円（前連結会計年度は経常損失 367百万円）、当期純利益 45百万円（前連結会計年度は当期純損失 2,129百万円）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、「事業ドメインを明確にして経営資源を集約する」方向で、グループ会社及び事業の再編を実施し、また光通信グループとの資本業務提携により営業力を強化いたしました。その結果、次期におけるグループ会社は、株式会社fonfun及び株式会社FunFusionの2社となり、事業に関しては、主にリモートメール事業、マーケティング事業に集約いたします。またサービス企画開発をfonfun、販売促進をFunFusionと役割を明確にして、各社の長所を活かすことで、企業グループとして総合力を強化してまいります。

次期より、上記の体制を活かした第一弾の個人向け新サービスの投入を皮切りに、便利・ツール系の新サービスを投入してまいります。

これにより、通期業績見通しは、売上高 1,300百万円、経常利益 60百万円、当期純利益 50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は877百万円となり、前事業年度に比べ94百万円の減少となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の27百万円の増加、売掛金の32百万円の減少、敷金保証金の41百万円の減少等であります。また、純資産につきましては、316百万円となり、前事業年度末に比べ184百万円の増加となっております。

なお、当期純利益45百万円を計上したことに伴い、自己資本比率は32.5%となりました。

※なお、第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との対比は単体ベースでの比較となり、参考値として記載しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度期首に比べ126百万円減少し（前連結会計年度は565百万円減少）、177百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は125百万円（前連結会計年度は424百万円の支出）となりました。この主な要因は税金等調整前当期純利益の計上61百万円、減価償却費28百万円、売上債権の減少額29百万円等の資金増に対し、未払費用の減少49百万円等の資金減があったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は84百万円（前連結会計年度は287百万円の支出）となりました。この主な要因は、貸付による支出3百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円、拘束性預金の増加154百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は83百万円（前連結会計年度は148百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、株式の発行による収入103百万円、短期借入金の増加17百万円、長期借入による収入20百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出56百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	69.5	82.8	76.5	<u>13.4</u>	<u>32.5</u>
時価ベースの自己資本比率	163.8	105.6	36.1	<u>24.3</u>	<u>68.1</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	234.4	43.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,000.2	3,814.7	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な課題として認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化と事業展開に備えるための内部留保を鑑みながら、各期の経営成績を考慮し決定することを基本方針としております。今後につきましては、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら毎期の業績、財政状況を勘案し、配当による株主への利益還元を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において、当社グループが判断したものであります。

① システム障害や災害について

当社のインターネットサービスは、コンピューターシステムと通信ネットワークに大きく依存しており、システム障害、自然災害、停電等の予期せぬ事由により、その提供を停止せざるを得なくなる状況が起こる可能性があります。当社では、想定される障害に備えた技術的対応を講じている他、24時間体制で監視体制を敷いておりますが、万一かかる事態が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 「リモートメール（個人版）」への依存について

「リモートメール関連事業」は、当社の主力サービスである「リモートメール（個人版）」の技術とブランド力を活かし、法人向けサービス、他社ブランドによる OEM提供と収益機会を多様化・多角化して展開しておりますが、当社グループの売上高に占める「リモートメール（個人版）」の割合は、58%と高く、「リモートメール（個人版）」の業績が何らかの理由により悪化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 移動体通信事業者各社との契約について

当社がインターネットサービス事業において提供するモバイルコンテンツのほとんどは、移動体通信事業者（「通信キャリア」）各社の公式サービスとして提供しております。公式サービスのメリットは、通信キャリアの審査を経て登録されるため高い社会的信頼性を得られることや、通信キャリアが当社に代わって利用料を徴収するため利用料回収リスクが軽減できること等が挙げられます。しかしながら、当社と通信キャリアとの契約は排他的なものではなく、通信キャリア側の事情により当該契約が更新されない場合もあります。このような場合、当社コンテンツのユーザー数の減少や、通信キャリアが提供する課金手段以外の課金方法の構築を迫られる等、当社はその事業の遂行においても大きな影響を受ける可能性があります。

④ 個人情報の漏洩について

当社グループでは、サービス利用者の携帯端末情報、サービス申込者情報、サポートへのお問合せ情報等、一定の個人情報を蓄積しています。当社グループは、個人情報を保護するために運用面及び技術面で、できうる限りの措置を講じております。しかしながら、万一個人情報が何らかの事由で漏洩することにより、これが社会問題化するなど当社の信用の低下を招いた場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社1社により構成されており、グループ会社間の連携と連動により、携帯電話とパソコンを媒体としたインターネットユーザー向けの各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を主たる業務とする「インターネットサービス」を行っております。

なお、当連結会計年度において、エンコード事業を譲渡したため、当連結会計年度の事業区分からソリューション事業を除外しております。

また、当連結会計年度において、持分法適用会社であった株式会社アルティについては、平成22年3月に当社で保有する同社全株式の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。

各事業領域における事業内容とこれら事業を行う主なグループ会社は以下の通りです。

事業領域	事業区分	事業内容等	主要なグループ会社
インターネットサービス	リモートメール事業	当社の基幹サービスである「リモートメール」の配信事業	当社 株式会社FunFusion
	コンテンツ事業	携帯電話、パソコン、携帯ゲーム機を媒体としたデジタルコンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売	当社
	マーケティング事業	FunFusionのコールセンター機能を活用したテレマーケティング業務の受託事業	株式会社FunFusion

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、IT技術を駆使し世界に通用する境界無きビジネスモデルを迫及し、「便利」と「楽しい」をキーワードに時代と顧客のニーズにマッチした革新的なサービスを提供することを経営の基本概念として掲げており、当社の将来像を「モバイルサービスとITソリューションのリーディングカンパニー」においております。当社グループは、この基本概念に従い、今後とも時代とユーザーのニーズに的確に応えうるサービスを提供することに努め、企業価値の向上を図り、当社グループのステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員）に貢献することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業キャッシュ・フローを重要な経営指標と捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、変化の激しい業界環境の中で、競合企業に対する競争優位性を保持するべく、革新的かつ先端的なサービスの企画開発を行うことで、さらなる事業規模の拡大を目指してまいります。また、戦略的資本提携や業務提携の推進により、事業基盤の整備を行っていくことで、当社グループの中長期的な成長と発展を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境の急激な変化に伴い、これに迅速に対応できる組織作りを行う一方、このような変化に大きく影響を受けない事業モデルの確立が中長期的な当社の成長を実現するために重要であると考えております。このために当社は、明確な経営ビジョンと戦略を社内外に打ち出し、これらを当社のステークホルダーと共有する体制を確立してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結財務諸表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1	331,779
売掛金		252,937
商品		844
製品		56
繰延税金資産		34,944
短期貸付金		9,915
その他		52,827
貸倒引当金		△30,221
流動資産合計		<u>653,083</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備		22,853
減価償却累計額及び減損損失累計額		△3,719
建物附属設備（純額）		19,133
工具、器具及び備品		324,657
減価償却累計額及び減損損失累計額		△294,970
工具、器具及び備品（純額）		<u>29,687</u>
有形固定資産合計		<u>48,821</u>
無形固定資産		
のれん		9,941
ソフトウェア		13,333
ソフトウェア仮勘定		—
その他		499
無形固定資産合計		<u>23,775</u>
投資その他の資産		
投資有価証券		136,001
長期貸付金		10,150
長期未収入金		1,387,119
その他		6,160
貸倒引当金		△1,387,119
投資その他の資産合計		<u>152,312</u>
固定資産合計		<u>224,909</u>
資産合計		<u>877,992</u>

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	16,139
短期借入金	※1 328,348
未払金	88,685
未払法人税等	13,137
賞与引当金	2,785
その他	23,794
流動負債合計	<u>472,891</u>
固定負債	
長期借入金	※1 80,018
退職給付引当金	8,458
固定負債合計	<u>88,476</u>
負債合計	<u>561,368</u>
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,242,605
資本剰余金	636,561
利益剰余金	<u>△2,420,931</u>
自己株式	<u>△173,023</u>
株主資本合計	<u>285,210</u>
新株予約権	1,174
少数株主持分	<u>30,238</u>
純資産合計	<u>316,624</u>
負債純資産合計	<u>877,992</u>

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,395,922	1,107,348
売上原価	※1 1,206,406	※1 284,365
売上総利益	1,189,516	822,982
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	172,031	114,969
販売促進費	40,558	8,183
支払手数料	284,205	153,192
役員報酬	63,750	42,525
給料及び手当	461,841	170,728
地代家賃	102,261	35,693
貸倒引当金繰入額	1,841	276
その他	※1 414,809	※1 174,897
販売費及び一般管理費合計	1,541,299	700,468
営業利益又は営業損失(△)	△351,782	122,513
営業外収益		
受取利息	4,396	2,850
受取配当金	952	—
雑収入	5,290	191
為替差益	—	445
営業外収益合計	10,639	3,488
営業外費用		
支払利息	7,739	15,348
持分法による投資損失	4,417	15,949
為替差損	10,403	—
その他	3,526	676
営業外費用合計	26,086	31,974
経常利益又は経常損失(△)	△367,230	94,026
特別利益		
事業譲渡益	117,380	15,948
退職給付費用見積修正額	—	3,330
子会社整理損失見積修正額	—	8,143
関係会社株式売却益	787,062	—
投資有価証券売却益	—	13,439
貸倒引当金戻入額	—	3,581
その他	3,800	6,015
特別利益合計	908,243	50,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※2 62,003	※2 14,579
関係会社株式評価損	113,783	—
子会社整理損	—	3,476
投資有価証券評価損	217,129	—
関係会社株式売却損	—	7,927
貸倒引当金繰入額	1,283,655	—
減損損失	※3 273,153	※3 622
特別退職金	—	19,751
本社移転費用	—	6,226
不正事件関連損失	※4 586,279	※4 26,699
その他	101,550	3,811
特別損失合計	2,637,554	83,094
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,096,541	61,392
法人税、住民税及び事業税	5,730	10,621
法人税等調整額	27,035	△2,441
法人税等合計	32,765	8,180
少数株主利益	—	8,060
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,129,306	45,151

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		2,191,105
当期変動額		
新株の発行		51,500
当期変動額合計		51,500
当期末残高		2,242,605
資本剰余金		
前期末残高		585,061
当期変動額		
新株の発行		51,500
当期変動額合計		51,500
当期末残高		636,561
利益剰余金		
前期末残高		△2,466,083
当期変動額		
当期純利益		45,151
当期変動額合計		45,151
当期末残高		△2,420,931
自己株式		
前期末残高		△172,691
当期変動額		
自己株式の取得		△331
当期変動額合計		△331
当期末残高		△173,023
株主資本合計		
前期末残高		137,391
当期変動額		
当期純利益		45,151
新株の発行		103,000
自己株式の取得		△331
当期変動額合計		147,819
当期末残高		285,210

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△4,468
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,468
当期変動額合計	4,468
当期末残高	—
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△4,468
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,468
当期変動額合計	4,468
当期末残高	—
新株予約権	
前期末残高	1,925
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△751
当期変動額合計	△751
当期末残高	1,174
少数株主持分	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,238
当期変動額合計	30,238
当期末残高	30,238
純資産合計	
前期末残高	134,848
当期変動額	
当期純利益	45,151
新株の発行	103,000
自己株式の取得	△331
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,955
当期変動額合計	181,775
当期末残高	316,624

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	<u>△2,096,541</u>	<u>61,392</u>
減価償却費	<u>120,791</u>	<u>28,431</u>
減損損失	273,153	622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	<u>1,678,688</u>	<u>259,958</u>
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	908	△1,401
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,785
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	<u>209,504</u>	<u>△209,504</u>
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,804
受取利息及び受取配当金	△5,348	<u>△2,850</u>
支払利息	7,739	15,348
持分法による投資損益 (△は益)	4,417	15,949
固定資産除売却損益 (△は益)	62,003	14,579
関係会社株式評価損	113,783	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	<u>217,129</u>	—
その他の特別損益 (△は益)	101,550	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△787,062	7,927
事業譲渡損益 (△は益)	△117,380	△15,948
売上債権の増減額 (△は増加)	372,787	29,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,300	7,554
前渡金の増減額 (△は増加)	<u>△11,947</u>	<u>△4,429</u>
前払費用の増減額 (△は増加)	13,433	2,633
未収入金の増減額 (△は増加)	<u>△403,266</u>	<u>△265,144</u>
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,009	<u>△2,099</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	△146,698	△10,832
未払金の増減額 (△は減少)	△10,888	9,809
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,166	△49,490
未払消費税等の増減額 (△は減少)	<u>20,573</u>	<u>7,036</u>
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,367	4,252
その他	△98	△1,315
小計	<u>△413,011</u>	<u>△106,333</u>
利息及び配当金の受取額	4,927	4,040
利息の支払額	△7,704	△15,832
法人税等の支払額	△8,736	△7,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△424,525</u>	<u>△125,820</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,572	△25,445
無形固定資産の取得による支出	△138,403	△4,526
投資有価証券の取得による支出	△99,501	—
投資有価証券の売却による収入	6,000	23,352
関係会社株式の売却による収入	—	11,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	62,371	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	11,757
敷金及び保証金の差入による支出	△14,824	△1,621
敷金及び保証金の回収による収入	57,683	40,655
貸付けによる支出	△260,383	△3,463
貸付金の回収による収入	37,580	3,250
事業譲渡による収入	117,380	18,000
長期前払費用の取得による支出	—	△4,632
拘束性預金の増減	—	△154,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,670	△84,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,138	17,381
長期借入れによる収入	98,165	20,000
長期借入金の返済による支出	△148,673	△56,646
自己株式の取得による支出	△1,291	△331
株式の発行による収入	—	103,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	420
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,339	83,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,818	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△565,675	△126,860
現金及び現金同等物の期首残高	889,489	304,550
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△19,263	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 304,550	※1 177,690

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 0社</p> <p>(株)クロスリンク、(株)ウォーターワン・テレマーケティングは、重要性の低下により当連結会計年度期首より連結の範囲より除外しております。</p> <p>NVソフト(株)、合肥網村信息技术有限公司については、平成21年3月に清算決議を行ったことにより、有効な支配従属関係が存在しないことから、当連結会計年度末に連結の範囲より除外しております。</p> <p>上海網村信息技术有限公司については平成20年12月に株式を売却したため、第3四半期連結期間末に連結の範囲より除外しております。また、(株)グローバル・コミュニケーション・インク及びその子会社である(株)ジェイ・スカイ・モバイルは、平成21年3月に当社が保有する(株)グローバル・コミュニケーション・インクの株式を売却したため、当連結会計年度末に連結の範囲より除外しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末には連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書は作成せず、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。</p> <p>なお、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、当連結会計年度において連結子会社であった時点までの会計期間を連結対象としております。</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 (株)FunFusion</p> <p>当連結会計年度に、発行済株式の51.2%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 (株)アルティ</p> <p>持分法を適用しない関連会社 UUCUN COMPANY LIMITED</p> <p>なお、持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(株)アルティについては、平成22年3月に株式を売却したため、当連結会計年度において連結の範囲より除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	—	<p>全ての子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの —</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 —</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 8年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア(ゲームソフト等のコンテンツを含む)は見込販売数量(見込有効期間3年以下)に基づく償却方法を採用しております。自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間(5年以下)による定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 8年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法</p>	<p>開業費 5年間で均等償却しております。</p>	<p>開業費 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算方法による退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>本社移転損失引当金 本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等について、見積額を計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、本社移転に伴う関連費用等の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。</p> <p>債務保証損失引当金 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、保証先の借入債務に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に不正事件関連損失を209,504千円計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>本社移転損失引当金 —</p> <p>債務保証損失引当金 同左 —</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>3. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で対象債務の範囲内で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものはヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社1社については税込方式によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなるものとしております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。	
定期預金	154,088千円
担保付債務は次の通りであります。	
短期借入金	302,856千円
長期借入金	16,668千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、30,676千円であります。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。 固定資産除売却損</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">23,950千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21,020千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13,633千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,399千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失の内容はつぎの通りであります。</p>	建物附属設備	23,950千円	工具、器具及び備品	21,020千円	ソフトウェア	13,633千円	その他	3,399千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,551千円であります。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。 固定資産除売却損</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">9,996千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,583千円</td></tr> </table> <p>※3 —</p>	建物附属設備	9,996千円	工具、器具及び備品	4,583千円
建物附属設備	23,950千円												
工具、器具及び備品	21,020千円												
ソフトウェア	13,633千円												
その他	3,399千円												
建物附属設備	9,996千円												
工具、器具及び備品	4,583千円												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権 特許権 商標権</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社が所有するインターネットサービス事業用モバイルサイトの営業権については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を全額減損損失とし、65,603千円を特別損失に計上しております。</p> <p>また、今後の事業展開の見直し等により、想定していた収益を見込めないと判断した事業用資産について、当該資産の帳簿価額を全額減損損失とし、202,716千円を特別損失に計上しております。</p> <p>さらに、遊休資産については、減損の要否を検討し、帳簿価額を全額減損損失とし、4,833千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、使用価値ゼロとして評価しております。</p> <p>※4 <u>不正事件関連損失</u> 当社取締役による不正資金流出額に係る損失であります。</p>	用途	種類	場所	インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権	のれん	東京都渋谷区	事業用資産	機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権 特許権 商標権	東京都渋谷区	<p>※4 <u>不正事件関連損失</u> 同左</p>
用途	種類	場所											
インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権	のれん	東京都渋谷区											
事業用資産	機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区											
遊休資産	電話加入権 特許権 商標権	東京都渋谷区											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,146,720.00	515,000.00	—	2,661,720.00

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による新株の発行による増加 515,000.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,590.00	1,310.00	—	39,900.00

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,310.00株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	5,100	—	2,200	2,900	754
	平成21年発行第8回新株予約権	普通株式	—	250,000	—	250,000	420
合計			5,100	250,000	2,200	252,900	1,174

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">304,550千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">304,550千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により、㈱グローバル・コミュニケーション・インク及び同社の連結子会社1社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに、㈱グローバル・コミュニケーション・インクの売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">64,972</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">66,580</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△93,778</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△440,000</td> </tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">△252,394</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">664,609</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,990</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,887</td> </tr> <tr> <td>差引:売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△1,897</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により、上海網村信息技术有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに、上海網村信息技术有限公司の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,280</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,551</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△90,374</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△1,109</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">122,453</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,800</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,540</td> </tr> <tr> <td>差引:売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">74,259</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	304,550千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	304,550千円	流動資産	64,972	固定資産	66,580	流動負債	△93,778	固定負債	△440,000	繰越利益剰余金	△252,394	株式売却益	664,609	株式の売却価額	9,990	現金及び現金同等物	△11,887	差引:売却による収入	△1,897	流動資産	15,280	固定資産	39,551	流動負債	△90,374	為替換算調整勘定	△1,109	株式売却益	122,453	株式の売却価額	85,800	現金及び現金同等物	△11,540	差引:売却による収入	74,259	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">331,779千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△154,088千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">177,690千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	331,779千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△154,088千円	現金及び現金同等物	177,690千円
現金及び預金勘定	304,550千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円																																														
現金及び現金同等物	304,550千円																																														
流動資産	64,972																																														
固定資産	66,580																																														
流動負債	△93,778																																														
固定負債	△440,000																																														
繰越利益剰余金	△252,394																																														
株式売却益	664,609																																														
株式の売却価額	9,990																																														
現金及び現金同等物	△11,887																																														
差引:売却による収入	△1,897																																														
流動資産	15,280																																														
固定資産	39,551																																														
流動負債	△90,374																																														
為替換算調整勘定	△1,109																																														
株式売却益	122,453																																														
株式の売却価額	85,800																																														
現金及び現金同等物	△11,540																																														
差引:売却による収入	74,259																																														
現金及び預金勘定	331,779千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△154,088千円																																														
現金及び現金同等物	177,690千円																																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	インターネット サービス (千円)	リアル営業販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,579,254	816,668	2,395,922	—	2,395,922
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	1,579,254	816,668	2,395,922	—	2,395,922
営業費用	<u>1,551,985</u>	916,963	<u>2,468,949</u>	278,756	<u>2,747,705</u>
営業利益 又は損失(△)	<u>27,268</u>	△100,294	<u>△73,026</u>	(278,756)	<u>△351,782</u>
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出					
資産	—	—	—	—	—
減価償却費	<u>105,808</u>	17,040	<u>122,848</u>	—	<u>122,848</u>
減損損失	273,153	—	273,153	—	273,153
資本的支出	<u>279,823</u>	21,717	<u>301,540</u>	—	<u>301,540</u>

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) インターネットサービス・・・モバイル・サービス関連事業、メディア・ポータル事業、ソリューション事業

(2) リアル営業販売・・・・・・・・・・店舗販売事業、テレマーケティング販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(278,756千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、インターネットサービス事業を単一の事業として運営しており、これ以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(事業区分の変更)

事業区分の方法については、従来「インターネットサービス」「リアル営業販売」の2区分により分類しておりましたが、「リアル営業販売」については、前連結会計年度において連結子会社の株式売却や事業譲渡を行ったことに伴い、事業区分を廃止しました。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	—	108円 78銭
1株当たり当期純利益	△1,008円 37銭	19円 64銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,035円 28銭</p> <p>1株当たり当期純損失(△) △253円 69銭</p>	19円 59銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	316,624千円
普通株式に係る純資産額	—	285,210千円
差額の主な内訳		
新株予約権	—	1,174千円
少数持主持分		30,238千円
普通株式の発行済株式数	—	2,661,720株
普通株式の自己株式数	—	39,900株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	2,621,820株

2 1株当たり当期純利益金額等

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	△2,129,306千円	45,151千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	△2,129,306千円	45,151千円

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	2,111,631株	2,299,358株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19第1項に定める新株引受権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成12年3月15日 (新株引受権55個)</p> <p>平成13年6月27日 (新株引受権86個)</p> <p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成14年6月28日 (新株予約権665個)</p> <p>平成15年6月27日 (新株予約権496個)</p> <p>平成16年6月29日 (新株予約権780個)</p> <p>平成17年6月29日 (新株予約権426個)</p> <p>平成18年6月29日 (新株予約権51個)</p>	<p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成14年6月28日 (新株予約権665個)</p> <p>平成15年6月27日 (新株予約権379個)</p> <p>平成16年6月29日 (新株予約権680個)</p> <p>平成17年6月29日 (新株予約権307個)</p> <p>平成18年6月29日 (新株予約権29個)</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 重要な資産の担保提供等について

当社は、みずほ銀行京橋支店からの借入金に対して、定期預金の担保提供を行いました。平成21年3月31日決算において当社の財務状態の変化に伴い、借入先から追加の担保の提供を要請されたことに対応したものであります。

担保提供資産及び対応する同社債務の内容は次のとおりであります。

- ① 担保提供期間 定めない
- ② 担保提供資産
 - ・種類 定期預金/みずほ銀行京橋支店
 - ・金額 150,000千円
- ③ 対応する同社債務
 - ・借入先 みずほ銀行京橋支店
 - ・金額 200,000千円及び100,000千円
 - ・返済期日 平成21年6月30日及び平成21年8月27日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【財務諸表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	304,550	※1 252,989
売掛金	285,080	221,689
商品	7,813	844
製品	641	56
繰延税金資産	32,503	33,806
前渡金	—	4,429
前払費用	16,111	13,986
短期貸付金	3,000	9,915
未収入金	42,613	36,161
その他	2,863	3,919
貸倒引当金	△36,366	△30,221
流動資産合計	658,811	547,576
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	23,753	10,437
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,330	△553
建物附属設備 (純額)	11,422	9,884
工具、器具及び備品	363,247	323,032
減価償却累計額及び減損損失累計額	△314,080	△294,381
工具、器具及び備品 (純額)	49,167	28,651
機械及び装置	8,714	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,714	—
機械及び装置 (純額)	—	—
有形固定資産合計	60,589	38,535
無形固定資産		
ソフトウェア	19,517	13,085
ソフトウェア仮勘定	—	—
電話加入権	1,122	499
無形固定資産合計	20,639	13,584
投資その他の資産		
投資有価証券	141,712	136,001
関係会社株式	37,404	33,920
長期未収入金	1,198,403	1,387,119
長期貸付金	250,000	10,150
敷金及び保証金	43,492	1,497
出資金	30	30
その他	—	4,632
貸倒引当金	△1,438,403	△1,387,119
投資その他の資産合計	232,638	186,232
固定資産合計	313,867	238,352
資産合計	972,679	785,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,972	4,134
短期借入金	350,492	※1 328,348
未払金	73,175	58,615
未払費用	54,995	5,529
未払法人税等	4,663	3,921
未払消費税等	5,228	12,264
預り金	3,454	2,039
本社移転損失引当金	10,804	—
債務保証損失引当金	209,504	—
その他	3,794	3,961
流動負債合計	743,084	418,814
固定負債		
長期借入金	71,342	※1 80,018
退職給付引当金	9,860	8,458
その他	15,828	—
固定負債合計	97,030	88,476
負債合計	840,115	507,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,191,105	2,242,605
資本剰余金		
資本準備金	585,061	636,561
資本剰余金合計	585,061	636,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,468,368	△2,428,679
利益剰余金合計	△2,468,368	△2,428,679
自己株式	△172,691	△173,023
株主資本合計	135,106	277,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,468	—
評価・換算差額等合計	△4,468	—
新株予約権	1,925	1,174
純資産合計	132,563	278,638
負債純資産合計	972,679	785,929

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	1,804,578	967,320
製品売上高	274,196	45,979
売上高合計	2,078,775	1,013,300
売上原価		
情報サービス売上原価	278,692	182,520
商品期首たな卸高	5,990	7,813
製品期首たな卸高	1,700	641
当期製品製造原価	※1 98,259	※1 2,561
合計	105,951	11,017
商品期末たな卸高	7,813	1,689
製品期末たな卸高	8,196	277
差引	89,940	9,050
当期製品仕入高	643,508	17,515
ソフトウェア償却費	42,546	5,323
著作権料	102,513	37,246
他勘定振替高	※2 6,241	※2 —
売上原価合計	1,150,960	251,657
売上総利益	927,815	761,643
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	141,060	114,631
販売促進費	23,181	8,183
貸倒引当金繰入額	1,490	—
役員報酬	46,350	42,525
給料及び手当	326,019	170,728
地代家賃	39,192	29,681
支払手数料	267,319	151,964
減価償却費	15,951	9,196
のれん償却額	8,303	—
商標権償却	200	—
特許権償却	642	—
その他	※1 247,552	※1 137,266
販売費及び一般管理費合計	1,117,265	664,178
営業利益又は営業損失 (△)	△189,450	97,464

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※3 14,564	※3 2,850
受取配当金	952	—
為替差益	2,023	445
経営指導料	※3 12,000	※3 5,400
その他	3,094	191
営業外収益合計	32,635	8,888
営業外費用		
支払利息	5,424	15,348
その他	3,000	955
営業外費用合計	8,424	16,303
経常利益又は経常損失 (△)	△165,239	90,049
特別利益		
事業譲渡益	117,380	15,948
関係会社株式売却益	95,789	—
投資有価証券売却益	—	13,439
退職給付費用見積修正額	—	3,330
子会社整理損失見積修正額	—	8,143
貸倒引当金戻入額	—	3,581
その他	3,800	6,015
特別利益合計	216,970	50,460
特別損失		
固定資産除却損	19,777	14,579
関係会社株式評価損	84,889	—
子会社整理損	—	3,476
投資有価証券評価損	※4 217,129	※4 —
関係会社株式売却損	—	25,504
特別退職金	—	19,751
本社移転費用	—	6,226
貸倒引当金繰入額	993,949	—
減損損失	※5 228,460	※5 622
不正事件関連損失	※6 586,279	※6 26,699
その他	86,637	3,811
特別損失合計	2,217,124	100,670
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,165,393	39,838
法人税、住民税及び事業税	2,290	1,452
法人税等調整額	16,659	△1,303
法人税等合計	18,949	148
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,184,342	39,690

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,191,105	2,191,105
当期変動額		
新株の発行	—	51,500
当期変動額合計	—	51,500
当期末残高	2,191,105	2,242,605
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	585,061	585,061
当期変動額		
新株の発行	—	51,500
当期変動額合計	—	51,500
当期末残高	585,061	636,561
資本剰余金合計		
前期末残高	585,061	585,061
当期変動額		
新株の発行	—	51,500
当期変動額合計	—	51,500
当期末残高	585,061	636,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△284,026	△2,468,368
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,184,342	39,689
当期変動額合計	△2,184,342	39,689
当期末残高	△2,468,368	△2,428,679
利益剰余金合計		
前期末残高	△284,026	△2,468,368
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,184,342	39,689
当期変動額合計	△2,184,342	39,689
当期末残高	△2,468,368	△2,428,679
自己株式		
前期末残高	△171,400	△172,691
当期変動額		
自己株式の取得	△1,291	△331
当期変動額合計	△1,291	△331
当期末残高	△172,691	△173,023

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,320,740	135,106
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,184,342	39,689
新株の発行	—	103,000
自己株式の取得	△1,291	△331
当期変動額合計	△2,185,634	142,357
当期末残高	135,106	277,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,157	△4,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,689	4,468
当期変動額合計	4,689	4,468
当期末残高	△4,468	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,157	△4,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,689	4,468
当期変動額合計	4,689	4,468
当期末残高	△4,468	—
新株予約権		
前期末残高	2,227	1,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301	△751
当期変動額合計	△301	△751
当期末残高	1,925	1,174
純資産合計		
前期末残高	2,313,810	132,563
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,184,342	39,689
新株の発行	—	103,000
自己株式の取得	△1,291	△331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,387	3,717
当期変動額合計	△2,181,246	146,074
当期末残高	132,563	278,638

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
—	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 定期預金 154,088千円 担保付債務は次の通りであります。 短期借入金 302,856千円 長期借入金 16,668千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、21,772千円であります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">4,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,094千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引高は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 投資有価証券評価損の内容は、次の通りであります。</p> <p>(銘柄)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">UI Magic Inc.</td> <td style="text-align: right;">115,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社アリコシステム</td> <td style="text-align: right;">87,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社姫屋ソフト</td> <td style="text-align: right;">13,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,129千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失の内容はつぎの通りであります。</p>	外注加工費	4,147千円	その他	2,094千円	関係会社よりの受取利息	10,233千円	関係会社よりの経営指導料	12,000千円	UI Magic Inc.	115,629千円	株式会社アリコシステム	87,999千円	株式会社姫屋ソフト	13,499千円	合計	217,129千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,551千円であります。</p> <p>※2 —</p> <p>※3 関係会社との取引高は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">5,400千円</td> </tr> </table> <p>※4 —</p> <p>※5 —</p>	関係会社よりの経営指導料	5,400千円
外注加工費	4,147千円																		
その他	2,094千円																		
関係会社よりの受取利息	10,233千円																		
関係会社よりの経営指導料	12,000千円																		
UI Magic Inc.	115,629千円																		
株式会社アリコシステム	87,999千円																		
株式会社姫屋ソフト	13,499千円																		
合計	217,129千円																		
関係会社よりの経営指導料	5,400千円																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品 機械及び装置 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権 特許権 商標権</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社が所有するインターネットサービス事業用モバイルサイトの営業権については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を全額減損損失とし、65,603千円を特別損失に計上しております。</p> <p>また、今後の事業展開の見直し等により、想定していた収益を見込めないと判断した事業用資産について、当該資産の帳簿価額を全額減損損失とし、158,024千円を特別損失に計上しております。</p> <p>さらに、遊休資産については、減損の要否を検討し、帳簿価額を全額減損損失とし、4,833千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、使用価値ゼロとして評価しております。</p> <p>※6 不正事件関連損失 当社取締役による不正資金流出額に係る損失であります。</p>	用途	種類	場所	インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権	のれん	東京都渋谷区	事業用資産	工具、器具及び備品 機械及び装置 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権 特許権 商標権	東京都渋谷区	<p>※6 不正事件関連損失 同左</p>						
用途	種類	場所																	
インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権	のれん	東京都渋谷区																	
事業用資産	工具、器具及び備品 機械及び装置 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区																	
遊休資産	電話加入権 特許権 商標権	東京都渋谷区																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,467.20	2,125,252.80	—	2,146,720.00

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(1:100)による増加 2,125,252.80株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	333.50	38,256.50	—	38,590.00

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(1:100)による増加 33,016.50株

単元未満株式の買取による増加 5,240.00株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,925	
合計			—	—	—	1,925	

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,590.00	1,310.00	—	39,900.00

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,310.00株

(訂正前)

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名 株式会社fonfun 上場取引所 大
 コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三浦浩之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼専務執行役員 (氏名)佐藤 充 TEL (03)5357-0303
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,107	△53.8	68	-	42	-	13	-
21年3月期	2,395	△17.9	△356	-	△372	-	△1,680	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
22年3月期	6	04	6	02	2.1		3.3		6.2	
21年3月期	△795	61	-	-	-		-		△14.9	

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △15百万円 21年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	1,318		766		55.7		280 23	
21年3月期	-		-		-		-	

(参考) 自己資本 22年3月期 734百万円 21年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
22年3月期	86		△296		83		177	
21年3月期	△128		△584		148		304	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
21年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00	-	-	-
23年3月期(予想)	-	0 00	-	0 00	0 00	-	-	-

3. 23年3月期連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	550	-	-	-	-	-	-	-	0	00
通期	1,300	17.4	60	△12.5	60	42.8	50	260.3	19	07

なお第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率につきましては、個別数値との比較となりますので、記載して
 おりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 2,661,720株 21年3月期 2,146,720株

② 期末自己株式数 22年3月期 39,900株 21年3月期 38,590株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,013	△51.3	43	-	38	-	8	-
21年3月期	2,078	△7.3	△194	-	△170	-	△1,703	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	3	66	3	65
21年3月期	△806	76	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	1,226		728		59.3		277	27
21年3月期	1,238		613		49.4		290	02

（参考） 自己資本 22年3月期 726百万円 21年3月期 611百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な経済不況からの持ち直し傾向は続いておりますが、輸出と経済対策にけん引されたもので、国内民間需要の自律的回復力はなお弱く、生産活動水準が低いままであり、設備や雇用に対する調整圧力が依然として残っております。

当社を取り巻く環境に関しては、業界再編、ビジネスモデルの変化と大きな変革期を迎えております。携帯電話市場に関しては、平成21年9月末における携帯電話・PHSの契約数は114,068,599件（前年同月比4.2%増、総務省調べ）であり、携帯電話の年間出荷台数は前年に比べ減少を続けております（2009年は前年比19%減、IDC Japan調べ）。一般消費者による携帯契約数の拡大が望めない状況の中、携帯通信事業各社は法人への営業を強化しています。一方、iPhoneがけん引するスマートフォン市場が立ち上がりを見せており、また総務省の指導によるSIMロック解除などの動きもあり、大きな再編期を迎えています。モバイルビジネス市場においては、通信事業者の定額制料金下限の引き下げなどにより定額制利用者が拡大し、市場拡大を後押ししています（2008年は13,524億円、MCF調べ）。特にSNS利用者を対象にしたソーシャルアプリが活性化するなどコンテンツ市場も新たな変革を迎えております。

このような状況の下、当社グループは、この変革期をチャンスと捉え、今後の業界変革に迅速な対応をすべく「営業キャッシュ・フロー重視」「事業ドメインを明確にして経営資源を集約する」経営方針のもと、グループ会社及び事業の再編を昨年度から継続して実施し、スリム化をはかると共に経常黒字化基盤の構築に努めました。また株式会社光通信への第三者割当増資、同グループとの業務提携（平成21年11月）及び、合弁会社「株式会社FunFusion」設立（平成21年12月）を行い、将来成長に向けて当社グループの営業力強化を図っております。

事業別の業績は、次のとおりであります。

当社グループは、インターネットを活用する携帯電話やパソコン利用者向けの各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を行うインターネットサービスを行っております。各事業部門別の経営成績は次のとおりであります。

①リモートメール事業

当連結会計年度において、当事業に関しては、経営資源を集中し事業強化に努めました。

「リモートメール」個人版サービスは、他社サービスに対して優位性のある使い勝手の良さを、さらに向上させる改善を継続して実施しております。またNTTドコモのシャープ製2009年冬モデルへの標準搭載や、昨年度より強化をしている携帯電話販売店舗における販促活動を、光通信グループとの資本業務提携により、さらに強化をしております。

「リモートメール」法人版サービスは、年度当初は、経済不況による企業のコスト削減の影響を受け、サービス開始以来、初めて利用者が減少しましたが、引き続き大企業向けに営業活動を強化し顧客獲得に取り組んだ結果、年度末には回復に至っております。またNTTドコモの推奨する法人向けソリューションサービスとして「ドコモ・プロスパート・プログラム」認定を受けるなど、携帯通信事業者の法人営業強化方針を受け新規顧客獲得へも良い影響が出始めております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は721百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

②コンテンツ事業

モバイルコンテンツへ事業を集約し、事業譲渡を含めてパソコン利用者向けのECサイトなど不採算コンテンツの整理を進めました。また新たにiPhone及びAndroid対応コンテンツの開発・提供を始めしております。

上記の結果、コンテンツ事業の売上高は 234百万円（前年同期比 40.7%減）となりました。

③ソリューション事業

ブロードバンドコンテンツ配信大手を主要な顧客とするエンコード事業においては、国内大手ブロードバンド企業数社の統合及び子会社化などの環境変化により、急激な売上の減少を受け、事業存続が困難と判断し、株式会社なゆたネットへの事業譲渡（平成21年10月）を行いました。

上記の結果、ソリューション事業の売上高は 35百万円（前年同期比 90.8%減）となりました。

④マーケティング事業

平成21年12月より子会社FunFusionのコールセンター機能を活用したテレマーケティング業務の受託事業を開始いたしました。

上記の結果、マーケティング事業の売上高は 115百万円（前年同期なし）となりました。

※大幅な事業再編を行ったことに伴い、前連結会計年度において「モバイルサービス・コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「メディア・ポータル事業」と区分しておりました事業を、当第1四半期連結会計期間より、「リモートメール事業」、「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」に変更しております。また当第3四半期連結会計期間より「マーケティング事業」を追加しております。

なお、前連結会計年度の区分方法によった場合、モバイルサービス・コンテンツ事業の売上高は 808百万円（前年同期比19.1%減）、ソリューション事業の売上高は125百万円（前年同期比67.7%減）、メディア・ポータル事業の売上高は 57百万円（前年同期比69.9%減）、テレマーケティング販売事業の売上高は 115百万円（前年同期比 80.5%減）となります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 1,107百万円（前年同期比 53.8%減）、営業利益68百万円（前連結会計年度は営業損失 356百万円）、経常利益 42百万円（前連結会計年度は経常損失 372百万円）、当期純利益 13百万円（前連結会計年度は当期純損失 1,680百万円）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、「事業ドメインを明確にして経営資源を集約する」方向で、グループ会社及び事業の再編を実施し、また光通信グループとの資本業務提携により営業力を強化いたしました。その結果、次期におけるグループ会社は、株式会社fonfun及び株式会社FunFusionの2社となり、事業に関しては、主にリモートメール事業、マーケティング事業に集約いたします。またサービス企画開発をfonfun、販売促進をFunFusionと役割を明確にして、各社の長所を活かすことで、企業グループとして総合力を強化してまいります。

次期より、上記の体制を活かした第一弾の個人向け新サービスの投入を皮切りに、便利・ツール系の新サービスを投入してまいります。

これにより、通期業績見通しは、売上高 1,300百万円、経常利益 60百万円、当期純利益 50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,318百万円となり、前事業年度に比べ80百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の27百万円の増加、売掛金の32百万円の減少、敷金保証金の41百万円の減少等であります。また、純資産につきましては、735百万円となり、前事業年度末に比べ122百万円の増加となっております。

なお、当期純利益13百万円を計上したことに伴い、自己資本比率は55.7%となりました。

※なお、第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との対比は単体ベースでの比較となり、参考値として記載しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度期首に比べ126百万円減少し（前連結会計年度は565百万円減少）、177百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は91百万円（前連結会計年度は128百万円の支出）となりました。

この主な要因は税金等調整前当期純利益の計上30百万円、減価償却費59百万円、売上債権の減少額29百万円等の資金増に対し、未払費用の減少49百万円等の資金減があったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は296百万円（前連結会計年度は584百万円の支出）となりました。

この主な要因は、貸付による支出214百万円、無形固定資産の取得による支出47百万円、拘束性預金の増加154百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は83百万円（前連結会計年度は148百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、株式の発行による収入103百万円、短期借入金の増加17百万円、長期借入による収入20百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出56百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	69.5	82.8	76.5	<u>49.5</u>	<u>53.4</u>
時価ベースの自己資本比率	163.8	105.6	36.1	<u>19.4</u>	<u>45.3</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	234.4	43.4	—	—	<u>473.7</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,000.2	3,814.7	—	—	<u>544.5</u>

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な課題として認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化と事業展開に備えるための内部留保を鑑みながら、各期の経営成績を考慮し決定することを基本方針としております。今後につきましては、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら毎期の業績、財政状況を勘案し、配当による株主への利益還元を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において、当社グループが判断したものであります。

① システム障害や災害について

当社のインターネットサービスは、コンピューターシステムと通信ネットワークに大きく依存しており、システム障害、自然災害、停電等の予期せぬ事由により、その提供を停止せざるを得なくなる状況が起こる可能性があります。当社では、想定される障害に備えた技術的対応を講じている他、24時間体制で監視体制を敷いておりますが、万一かかる事態が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 「リモートメール（個人版）」への依存について

「リモートメール関連事業」は、当社の主力サービスである「リモートメール（個人版）」の技術とブランド力を活かし、法人向けサービス、他社ブランドによる OEM提供と収益機会を多様化・多角化して展開しておりますが、当社グループの売上高に占める「リモートメール（個人版）」の割合は、58%と高く、「リモートメール（個人版）」の業績が何らかの理由により悪化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 移動体通信事業者各社との契約について

当社がインターネットサービス事業において提供するモバイルコンテンツのほとんどは、移動体通信事業者（「通信キャリア」）各社の公式サービスとして提供しております。公式サービスのメリットは、通信キャリアの審査を経て登録されるため高い社会的信頼性を得られることや、通信キャリアが当社に代わって利用料を徴収するため利用料回収リスクが軽減できること等が挙げられます。しかしながら、当社と通信キャリアとの契約は排他的なものではなく、通信キャリア側の事情により当該契約が更新されない場合もあります。このような場合、当社コンテンツのユーザー数の減少や、通信キャリアが提供する課金手段以外の課金方法の構築を迫られる等、当社はその事業の遂行においても大きな影響を受ける可能性があります。

④ 個人情報の漏洩について

当社グループでは、サービス利用者の携帯端末情報、サービス申込者情報、サポートへのお問合せ情報等、一定の個人情報を蓄積しています。当社グループは、個人情報を保護するために運用面及び技術面で、できうる限りの措置を講じております。しかしながら、万一個人情報が何らかの事由で漏洩することにより、これが社会問題化するなど当社の信用の低下を招いた場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社1社により構成されており、グループ会社間の連携と連動により、携帯電話とパソコンを媒体としたインターネットユーザー向けの各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を主たる業務とする「インターネットサービス」を行っております。

なお、当連結会計年度において、エンコード事業を譲渡したため、当連結会計年度の事業区分からソリューション事業を除外しております。

また、当連結会計年度において、持分法適用会社であった株式会社アルティについては、平成22年3月に当社で保有する同社全株式の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。

各事業領域における事業内容とこれら事業を行う主なグループ会社は以下の通りです。

事業領域	事業区分	事業内容等	主要なグループ会社
インターネットサービス	リモートメール事業	当社の基幹サービスである「リモートメール」の配信事業	当社 株式会社FunFusion
	コンテンツ事業	携帯電話、パソコン、携帯ゲーム機を媒体としたデジタルコンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売	当社
	マーケティング事業	FunFusionのコールセンター機能を活用したテレマーケティング業務の受託事業	株式会社FunFusion

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、IT技術を駆使し世界に通用する境界無きビジネスモデルを迫及し、「便利」と「楽しい」をキーワードに時代と顧客のニーズにマッチした革新的なサービスを提供することを経営の基本概念として掲げており、当社の将来像を「モバイルサービスとITソリューションのリーディングカンパニー」においております。当社グループは、この基本概念に従い、今後とも時代とユーザーのニーズに的確に応えうるサービスを提供することに努め、企業価値の向上を図り、当社グループのステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員）に貢献することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業キャッシュ・フローを重要な経営指標と捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、変化の激しい業界環境の中で、競合企業に対する競争優位性を保持するべく、革新的かつ先端的なサービスの企画開発を行うことで、さらなる事業規模の拡大を目指してまいります。また、戦略的資本提携や業務提携の推進により、事業基盤の整備を行っていくことで、当社グループの中長期的な成長と発展を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境の急激な変化に伴い、これに迅速に対応できる組織作りを行う一方、このような変化に大きく影響を受けない事業モデルの確立が中長期的な当社の成長を実現するために重要であると考えております。このために当社は、明確な経営ビジョンと戦略を社内外に打ち出し、これらを当社のステークホルダーと共有する体制を確立してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1	331,779
売掛金		252,937
商品		844
製品		56
繰延税金資産		34,944
短期貸付金		52,135
その他		52,827
貸倒引当金		△30,221
流動資産合計		<u>695,303</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備		22,853
減価償却累計額		△3,719
建物附属設備（純額）		19,133
工具、器具及び備品		364,760
減価償却累計額		△316,739
工具、器具及び備品（純額）		<u>48,020</u>
有形固定資産合計		<u>67,154</u>
無形固定資産		
のれん		9,941
ソフトウェア		106,117
ソフトウェア仮勘定		161,000
その他		499
無形固定資産合計		<u>277,558</u>
投資その他の資産		
投資有価証券		136,001
長期貸付金		136,810
長期未収入金		817,715
その他		6,160
貸倒引当金		△817,715
投資その他の資産合計		<u>278,972</u>
固定資産合計		<u>623,685</u>
資産合計		<u>1,318,988</u>

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	16,139
短期借入金	※1 328,348
未払金	88,685
未払法人税等	13,137
賞与引当金	2,785
その他	15,294
流動負債合計	<u>464,391</u>
固定負債	
長期借入金	※1 80,018
退職給付引当金	8,458
固定負債合計	<u>88,476</u>
負債合計	<u>552,867</u>
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,242,605
資本剰余金	636,561
利益剰余金	<u>△1,971,434</u>
自己株式	<u>△173,023</u>
株主資本合計	<u>734,707</u>
新株予約権	1,174
少数株主持分	<u>30,238</u>
純資産合計	<u>766,121</u>
負債純資産合計	<u>1,318,988</u>

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,395,922	1,107,348
売上原価	※1 1,209,639	※1 315,499
売上総利益	1,186,283	791,848
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	172,031	137,826
販売促進費	40,558	8,183
支払手数料	284,205	153,192
役員報酬	63,750	42,525
給料及び手当	461,841	170,728
地代家賃	102,261	35,693
貸倒引当金繰入額	1,841	276
その他	※1 416,476	※1 174,897
販売費及び一般管理費合計	1,542,965	723,325
営業利益又は営業損失(△)	△356,682	68,522
営業外収益		
受取利息	4,396	4,834
受取配当金	952	—
雑収入	5,290	191
為替差益	—	445
営業外収益合計	10,639	5,472
営業外費用		
支払利息	7,739	15,348
持分法による投資損失	4,417	15,949
為替差損	10,403	—
その他	3,526	676
営業外費用合計	26,086	31,974
経常利益又は経常損失(△)	△372,130	42,020
特別利益		
事業譲渡益	117,380	15,948
退職給付費用見積修正額	—	3,330
子会社整理損失見積修正額	—	8,143
関係会社株式売却益	787,062	—
投資有価証券売却益	—	13,439
貸倒引当金戻入額	—	3,581
その他	3,800	6,015
特別利益合計	908,243	50,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※2 62,003	※2 14,579
関係会社株式評価損	113,783	—
子会社整理損	—	3,476
投資有価証券評価損	242,665	5,964
関係会社株式売却損	—	7,927
貸倒引当金繰入額	1,390,230	—
減損損失	※3 273,153	※3 622
退職給付引当金繰入額	—	19,751
本社移転費用	—	6,226
その他	101,550	3,811
特別損失合計	2,183,385	62,359
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,647,272	30,120
法人税、住民税及び事業税	5,730	10,621
法人税等調整額	27,035	△2,441
法人税等合計	32,765	8,180
少数株主利益	—	8,060
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,680,037	13,879

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		2,191,105
当期変動額		
新株の発行		51,500
当期変動額合計		51,500
当期末残高		2,242,605
資本剰余金		
前期末残高		585,061
当期変動額		
新株の発行		51,500
当期変動額合計		51,500
当期末残高		636,561
利益剰余金		
前期末残高		△1,985,314
当期変動額		
当期純利益		13,879
当期変動額合計		13,879
当期末残高		△1,971,434
自己株式		
前期末残高		△172,691
当期変動額		
自己株式の取得		△331
当期変動額合計		△331
当期末残高		△173,023
株主資本合計		
前期末残高		618,160
当期変動額		
当期純利益		13,879
新株の発行		103,000
自己株式の取得		△331
当期変動額合計		116,547
当期末残高		734,707

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△4,468
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,468
当期変動額合計	4,468
当期末残高	—
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△4,468
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,468
当期変動額合計	4,468
当期末残高	—
新株予約権	
前期末残高	1,925
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△751
当期変動額合計	△751
当期末残高	1,174
少数株主持分	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,238
当期変動額合計	30,238
当期末残高	30,238
純資産合計	
前期末残高	615,617
当期変動額	
当期純利益	13,879
新株の発行	103,000
自己株式の取得	△331
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,955
当期変動額合計	150,503
当期末残高	766,121

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△1,647,272	30,120
減価償却費	125,691	59,565
減損損失	273,153	622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,376,988	△6,145
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	908	△1,401
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,785
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,804
受取利息及び受取配当金	△5,348	△4,834
支払利息	7,739	15,348
持分法による投資損益 (△は益)	4,417	15,949
固定資産除売却損益 (△は益)	62,003	14,579
関係会社株式評価損	113,783	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	242,665	5,964
その他の特別損益 (△は益)	101,550	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△787,062	7,927
事業譲渡損益 (△は益)	△117,380	△15,948
売上債権の増減額 (△は増加)	372,787	29,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,300	7,554
前渡金の増減額 (△は増加)	△55,522	△4,429
前払費用の増減額 (△は増加)	13,433	2,633
未収入金の増減額 (△は増加)	△26,491	959
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,009	△2,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	△146,698	△10,832
未払金の増減額 (△は減少)	△10,888	9,809
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,166	△49,490
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,373	3,735
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,367	4,252
その他	△98	△1,315
小計	△116,511	103,713
利息及び配当金の受取額	4,927	6,023
利息の支払額	△7,704	△15,832
法人税等の支払額	△8,736	△7,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,025	86,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95,572	△25,445
無形固定資産の取得による支出	△363,403	△47,676
投資有価証券の取得による支出	△131,001	—
投資有価証券の売却による収入	6,000	23,352
関係会社株式の売却による収入	—	11,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	62,371	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	11,757
敷金及び保証金の差入による支出	△14,824	△1,621
敷金及び保証金の回収による収入	57,683	40,655
貸付けによる支出	△260,383	△214,563
貸付金の回収による収入	37,580	45,470
事業譲渡による収入	117,380	18,000
長期前払費用の取得による支出	—	△4,632
拘束性預金の増減	—	△154,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584,170	△296,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,138	17,381
長期借入れによる収入	98,165	20,000
長期借入金の返済による支出	△148,673	△56,646
自己株式の取得による支出	△1,291	△331
株式の発行による収入	—	103,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	420
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,339	83,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,818	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△565,675	△126,860
現金及び現金同等物の期首残高	889,489	304,550
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△19,263	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 304,550	※1 177,690

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 0社</p> <p>(株)クロスリンク、(株)ウォーターワン・テレマーケティングは、重要性の低下により当連結会計年度期首より連結の範囲より除外しております。</p> <p>NVソフト(株)、合肥網村信息技术有限公司については、平成21年3月に清算決議を行ったことにより、有効な支配従属関係が存在しないことから、当連結会計年度末に連結の範囲より除外しております。</p> <p>上海網村信息技术有限公司については平成20年12月に株式を売却したため、第3四半期連結期間末に連結の範囲より除外しております。また、(株)グローバル・コミュニケーション・インク及びその子会社である(株)ジェイ・スカイ・モバイルは、平成21年3月に当社が保有する(株)グローバル・コミュニケーション・インクの株式を売却したため、当連結会計年度末に連結の範囲より除外しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末には連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書は作成せず、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。</p> <p>なお、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、当連結会計年度において連結子会社であった時点までの会計期間を連結対象としております。</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 (株)FunFusion</p> <p>当連結会計年度に、発行済株式の51.2%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 (株)アルティ</p> <p>持分法を適用しない関連会社 UUCUN COMPANY LIMITED</p> <p>なお、持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(株)アルティについては、平成22年3月に株式を売却したため、当連結会計年度において連結の範囲より除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	—	<p>全ての子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの —</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 —</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 8年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア(ゲームソフト等のコンテンツを含む)は見込販売数量(見込有効期間3年以下)に基づく償却方法を採用しております。自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間(5年以下)による定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 8年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法</p>	<p>開業費 5年間で均等償却しております。</p>	<p>開業費 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算方法による退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>本社移転損失引当金 本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等について、見積額を計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、本社移転に伴う関連費用等の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>本社移転損失引当金 —</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>3. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で対象債務の範囲内で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものはヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社1社については税込方式によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなるものとしております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。	
定期預金	154,088千円
担保付債務は次の通りであります。	
短期借入金	302,856千円
長期借入金	16,668千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、30,676千円であります。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。 固定資産除売却損</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">23,950千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,020千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,633千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,399千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失の内容はつぎの通りであります。</p>	建物附属設備	23,950千円	工具、器具及び備品	21,020千円	ソフトウェア	13,633千円	その他	3,399千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,551千円であります。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。 固定資産除売却損</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">9,996千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,583千円</td> </tr> </table> <p>※3 —</p>	建物附属設備	9,996千円	工具、器具及び備品	4,583千円
建物附属設備	23,950千円												
工具、器具及び備品	21,020千円												
ソフトウェア	13,633千円												
その他	3,399千円												
建物附属設備	9,996千円												
工具、器具及び備品	4,583千円												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権 特許権 商標権</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社が所有するインターネットサービス事業用モバイルサイトの営業権については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を全額減損損失とし、65,603千円を特別損失に計上しております。</p> <p>また、今後の事業展開の見直し等により、想定していた収益を見込めないと判断した事業用資産について、当該資産の帳簿価額を全額減損損失とし、202,716千円を特別損失に計上しております。</p> <p>さらに、遊休資産については、減損の要否を検討し、帳簿価額を全額減損損失とし、4,833千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、使用価値ゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権	のれん	東京都渋谷区	事業用資産	機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権 特許権 商標権	東京都渋谷区	
用途	種類	場所											
インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権	のれん	東京都渋谷区											
事業用資産	機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区											
遊休資産	電話加入権 特許権 商標権	東京都渋谷区											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,146,720.00	515,000.00	—	2,661,720.00

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による新株の発行による増加 515,000.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,590.00	1,310.00	—	39,900.00

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,310.00株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	5,100	—	2,200	2,900	754
	平成21年発行第8回新株予約権	普通株式	—	250,000	—	250,000	420
合計			5,100	250,000	2,200	252,900	1,174

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">304,550千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,550千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、㈱グローバル・コミュニケーション・インク及び同社の連結子会社1社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに、㈱グローバル・コミュニケーション・インクの売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">64,972</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">66,580</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△93,778</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△440,000</td> </tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">△252,394</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">664,609</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,990</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△11,887</td> </tr> <tr> <td>差引:売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,897</td> </tr> </table> <p>株式の売却により、上海網村信息技術有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに、上海網村信息技術有限公司の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,280</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,551</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△90,374</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△1,109</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">122,453</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,800</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△11,540</td> </tr> <tr> <td>差引:売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,259</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	304,550千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	304,550千円	流動資産	64,972	固定資産	66,580	流動負債	△93,778	固定負債	△440,000	繰越利益剰余金	△252,394	株式売却益	664,609	株式の売却価額	9,990	現金及び現金同等物	△11,887	差引:売却による収入	△1,897	流動資産	15,280	固定資産	39,551	流動負債	△90,374	為替換算調整勘定	△1,109	株式売却益	122,453	株式の売却価額	85,800	現金及び現金同等物	△11,540	差引:売却による収入	74,259	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">331,779千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△154,088千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,690千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	331,779千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△154,088千円	現金及び現金同等物	177,690千円
現金及び預金勘定	304,550千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円																																														
現金及び現金同等物	304,550千円																																														
流動資産	64,972																																														
固定資産	66,580																																														
流動負債	△93,778																																														
固定負債	△440,000																																														
繰越利益剰余金	△252,394																																														
株式売却益	664,609																																														
株式の売却価額	9,990																																														
現金及び現金同等物	△11,887																																														
差引:売却による収入	△1,897																																														
流動資産	15,280																																														
固定資産	39,551																																														
流動負債	△90,374																																														
為替換算調整勘定	△1,109																																														
株式売却益	122,453																																														
株式の売却価額	85,800																																														
現金及び現金同等物	△11,540																																														
差引:売却による収入	74,259																																														
現金及び預金勘定	331,779千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△154,088千円																																														
現金及び現金同等物	177,690千円																																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	インターネット サービス (千円)	リアル営業販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,579,254	816,668	2,395,922	—	2,395,922
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	1,579,254	816,668	2,395,922	—	2,395,922
営業費用	<u>1,556,885</u>	916,963	<u>2,473,849</u>	278,756	<u>2,752,605</u>
営業利益 又は損失(△)	<u>22,368</u>	△100,294	<u>△77,926</u>	(278,756)	<u>△356,682</u>
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出					
資産	—	—	—	—	—
減価償却費	<u>110,708</u>	17,040	<u>127,748</u>	—	<u>127,748</u>
減損損失	273,153	—	273,153	—	273,153
資本的支出	<u>544,823</u>	21,717	<u>566,540</u>	—	<u>566,540</u>

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) インターネットサービス・・・モバイル・サービス関連事業、メディア・ポータル事業、ソリューション事業

(2) リアル営業販売・・・・・・・・・・店舗販売事業、テレマーケティング販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(278,756千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、インターネットサービス事業を単一の事業として運営しており、これ以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(事業区分の変更)

事業区分の方法については、従来「インターネットサービス」「リアル営業販売」の2区分により分類しておりましたが、「リアル営業販売」については、前連結会計年度において連結子会社の株式売却や事業譲渡を行ったことに伴い、事業区分を廃止しました。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	—	280円 23銭
1株当たり当期純利益	△795円 61銭	6円 04銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,035円 28銭</p> <p>1株当たり当期純損失(△) △253円 69銭</p>	6円 02銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	766,121千円
普通株式に係る純資産額	—	734,707千円
差額の主な内訳		
新株予約権	—	1,174千円
少数持主持分	—	30,238千円
普通株式の発行済株式数	—	2,661,720株
普通株式の自己株式数	—	39,900株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	2,621,820株

2 1株当たり当期純利益金額等

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	△1,680,037千円	13,879千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	△1,680,037千円	13,879千円

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	2,111,631株	2,299,358株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19第1項に定める新株引受権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成12年3月15日 (新株引受権55個)</p> <p>平成13年6月27日 (新株引受権86個)</p> <p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成14年6月28日 (新株予約権665個)</p> <p>平成15年6月27日 (新株予約権496個)</p> <p>平成16年6月29日 (新株予約権780個)</p> <p>平成17年6月29日 (新株予約権426個)</p> <p>平成18年6月29日 (新株予約権51個)</p>	<p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成14年6月28日 (新株予約権665個)</p> <p>平成15年6月27日 (新株予約権379個)</p> <p>平成16年6月29日 (新株予約権680個)</p> <p>平成17年6月29日 (新株予約権307個)</p> <p>平成18年6月29日 (新株予約権29個)</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 重要な資産の担保提供等について

当社は、みずほ銀行京橋支店からの借入金に対して、定期預金の担保提供を行いました。
平成21年3月31日決算において当社の財務状態の変化に伴い、借入先から追加の担保の提供を要請されたことに対応したものであります。

担保提供資産及び対応する同社債務の内容は次のとおりであります。

- ① 担保提供期間 定めない
- ② 担保提供資産
 - ・種類 定期預金/みずほ銀行京橋支店
 - ・金額 150,000千円
- ③ 対応する同社債務
 - ・借入先 みずほ銀行京橋支店
 - ・金額 200,000千円及び100,000千円
 - ・返済期日 平成21年6月30日及び平成21年8月27日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	304,550	※1 252,989
売掛金	285,080	221,689
商品	7,813	844
製品	641	56
繰延税金資産	32,503	33,806
前渡金	—	4,429
前払費用	16,111	13,986
短期貸付金	3,000	52,135
未収入金	42,613	36,161
その他	2,863	3,919
貸倒引当金	△36,366	△30,221
流動資産合計	658,811	589,796
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	23,753	10,437
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,330	△553
建物附属設備 (純額)	11,423	9,884
工具、器具及び備品	403,247	363,135
減価償却累計額及び減損損失累計額	△317,413	△316,150
工具、器具及び備品 (純額)	85,833	46,984
機械及び装置	8,714	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,714	—
機械及び装置 (純額)	—	—
有形固定資産合計	97,256	56,869
無形固定資産		
ソフトウェア	81,950	105,868
ソフトウェア仮勘定	161,000	161,000
電話加入権	1,122	499
無形固定資産合計	244,072	267,368
投資その他の資産		
投資有価証券	147,676	136,001
関係会社株式	37,404	33,920
長期未収入金	896,703	817,715
長期貸付金	250,000	136,810
敷金及び保証金	43,492	1,497
出資金	30	30
その他	—	4,632
貸倒引当金	△1,136,703	△817,715
投資その他の資産合計	238,603	312,892
固定資産合計	579,932	637,129
資産合計	1,238,743	1,226,926

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,972	4,134
短期借入金	350,492	※1 328,348
未払金	73,175	58,615
未払費用	54,995	5,529
未払法人税等	4,663	3,921
未払消費税等	28	3,764
預り金	3,454	2,039
本社移転損失引当金	10,804	—
その他	3,794	3,961
流動負債合計	528,380	410,314
固定負債		
長期借入金	71,342	※1 80,018
退職給付引当金	9,860	8,458
その他	15,828	—
固定負債合計	97,030	88,476
負債合計	625,411	498,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,191,105	2,242,605
資本剰余金		
資本準備金	585,061	636,561
資本剰余金合計	585,061	636,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,987,599	△1,979,182
利益剰余金合計	△1,987,599	△1,979,182
自己株式	△172,691	△173,023
株主資本合計	615,875	726,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,468	—
評価・換算差額等合計	△4,468	—
新株予約権	1,925	1,174
純資産合計	613,332	728,135
負債純資産合計	1,238,743	1,226,926

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	1,804,578	967,320
製品売上高	274,196	45,979
売上高合計	2,078,775	1,013,300
売上原価		
情報サービス売上原価	280,359	200,853
商品期首たな卸高	5,990	7,813
製品期首たな卸高	1,700	641
当期製品製造原価	※1 98,259	※1 2,561
合計	105,951	11,017
商品期末たな卸高	7,813	1,689
製品期末たな卸高	8,196	277
差引	89,940	9,050
当期製品仕入高	643,508	17,515
ソフトウェア償却費	44,112	18,123
版権料	102,513	37,246
他勘定振替高	※2 6,241	※2 —
売上原価合計	1,154,193	282,790
売上総利益	924,581	730,509
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	141,060	137,489
販売促進費	23,181	8,183
貸倒引当金繰入額	1,490	—
役員報酬	46,350	42,525
給料及び手当	326,019	170,728
地代家賃	39,192	29,681
支払手数料	267,319	151,964
減価償却費	17,618	9,196
のれん償却額	8,303	—
商標権償却	200	—
特許権償却	642	—
その他	※1 247,552	※1 137,266
販売費及び一般管理費合計	1,118,932	687,035
営業利益又は営業損失(△)	△194,350	43,474

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※3 14,564	※3 4,834
受取配当金	952	—
為替差益	2,023	445
経営指導料	※3 12,000	※3 5,400
その他	3,094	191
営業外収益合計	32,635	10,872
営業外費用		
支払利息	5,424	15,348
その他	3,000	955
営業外費用合計	8,424	16,303
経常利益又は経常損失 (△)	△170,139	38,042
特別利益		
事業譲渡益	117,380	15,948
関係会社株式売却益	95,789	—
投資有価証券売却益	—	13,439
退職給付費用見積修正額	—	3,330
子会社整理損失見積修正額	—	8,143
貸倒引当金戻入額	—	3,581
その他	3,800	6,015
特別利益合計	216,970	50,460
特別損失		
固定資産除却損	19,777	14,579
関係会社株式評価損	84,889	—
子会社整理損	—	3,476
投資有価証券評価損	※4 242,665	※4 5,964
関係会社株式売却損	—	25,504
退職給付引当金繰入額	—	19,751
本社移転費用	—	6,226
貸倒引当金繰入額	1,069,024	—
減損損失	※5 228,460	※5 622
その他	86,637	3,811
特別損失合計	1,731,455	79,936
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,684,624	8,566
法人税、住民税及び事業税	2,290	1,452
法人税等調整額	16,659	△1,303
法人税等合計	18,949	148
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,703,573	8,417

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,191,105	2,191,105
当期変動額		
新株の発行	—	51,500
当期変動額合計	—	51,500
当期末残高	2,191,105	2,242,605
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	585,061	585,061
当期変動額		
新株の発行	—	51,500
当期変動額合計	—	51,500
当期末残高	585,061	636,561
資本剰余金合計		
前期末残高	585,061	585,061
当期変動額		
新株の発行	—	51,500
当期変動額合計	—	51,500
当期末残高	585,061	636,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△284,026	△1,987,599
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,703,573	8,417
当期変動額合計	△1,703,573	8,417
当期末残高	△1,987,599	△1,979,182
利益剰余金合計		
前期末残高	△284,026	△1,987,599
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,703,573	8,417
当期変動額合計	△1,703,573	8,417
当期末残高	△1,987,599	△1,979,182
自己株式		
前期末残高	△171,400	△172,691
当期変動額		
自己株式の取得	△1,291	△331
当期変動額合計	△1,291	△331
当期末残高	△172,691	△173,023

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,320,740	615,875
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,703,573	8,417
新株の発行	—	103,000
自己株式の取得	△1,291	△331
当期変動額合計	△1,704,865	111,085
当期末残高	615,875	726,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,157	△4,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,689	4,468
当期変動額合計	4,689	4,468
当期末残高	△4,468	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,157	△4,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,689	4,468
当期変動額合計	4,689	4,468
当期末残高	△4,468	—
新株予約権		
前期末残高	2,227	1,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301	△751
当期変動額合計	△301	△751
当期末残高	1,925	1,174
純資産合計		
前期末残高	2,313,810	613,332
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,703,573	8,417
新株の発行	—	103,000
自己株式の取得	△1,291	△331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,387	3,717
当期変動額合計	△1,700,477	114,802
当期末残高	613,332	728,135

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
—	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 定期預金 154,088千円 担保付債務は次の通りであります。 短期借入金 302,856千円 長期借入金 16,668千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、21,772千円であります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">4,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,094千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引高は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 投資有価証券評価損の内容は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(銘柄)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">UI Magic Inc.</td> <td style="text-align: right;">115,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社アリコシステム</td> <td style="text-align: right;">87,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社姫屋ソフト</td> <td style="text-align: right;">39,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,665千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失の内容はつぎの通りであります。</p>	外注加工費	4,147千円	その他	2,094千円	関係会社よりの受取利息	10,233千円	関係会社よりの経営指導料	12,000千円	UI Magic Inc.	115,629千円	株式会社アリコシステム	87,999千円	株式会社姫屋ソフト	39,035千円	合計	242,665千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,551千円であります。</p> <p>※2 —</p> <p>※3 関係会社との取引高は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">5,400千円</td> </tr> </table> <p>※4 投資有価証券評価損の内容は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(銘柄)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社姫屋ソフト</td> <td style="text-align: right;">5,964千円</td> </tr> </table> <p>※5 —</p>	関係会社よりの経営指導料	5,400千円	株式会社姫屋ソフト	5,964千円
外注加工費	4,147千円																				
その他	2,094千円																				
関係会社よりの受取利息	10,233千円																				
関係会社よりの経営指導料	12,000千円																				
UI Magic Inc.	115,629千円																				
株式会社アリコシステム	87,999千円																				
株式会社姫屋ソフト	39,035千円																				
合計	242,665千円																				
関係会社よりの経営指導料	5,400千円																				
株式会社姫屋ソフト	5,964千円																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品 機械及び装置 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権 特許権 商標権</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社が所有するインターネットサービス事業用モバイルサイトの営業権については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を全額減損損失とし、65,603千円を特別損失に計上しております。</p> <p>また、今後の事業展開の見直し等により、想定していた収益を見込めないと判断した事業用資産について、当該資産の帳簿価額を全額減損損失とし、158,024千円を特別損失に計上しております。</p> <p>さらに、遊休資産については、減損の要否を検討し、帳簿価額を全額減損損失とし、4,833千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、使用価値ゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権	のれん	東京都渋谷区	事業用資産	工具、器具及び備品 機械及び装置 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権 特許権 商標権	東京都渋谷区									
用途	種類	場所																			
インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権	のれん	東京都渋谷区																			
事業用資産	工具、器具及び備品 機械及び装置 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区																			
遊休資産	電話加入権 特許権 商標権	東京都渋谷区																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,467.20	2,125,252.80	—	2,146,720.00

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(1:100)による増加 2,125,252.80株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	333.50	38,256.50	—	38,590.00

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(1:100)による増加 33,016.50株

単元未満株式の買取による増加 5,240.00株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,925	
合計			—	—	—	1,925	

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,590.00	1,310.00	—	39,900.00

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,310.00株